

平成16年3月期 個別財務諸表の概要



平成16年5月17日

会社名 セントケア 株式会社
 コード番号 2374
 (URL http://www.saint-care.com/)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 村上美晴
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 関根竜哉
 決算取締役会開催日 平成16年 5月17日
 定時株主総会開催日 平成16年 6月28日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3538-2943 (代表)

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	10,359	(13.1)	605	(57.9)	573	(52.6)
15年3月期	9,157	(-)	383	(-)	376	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	270	(77.0)	12,158 69	12,135 04	13.4	14.1	5.5
15年3月期	153	(-)	21,901 85	-	10.1	10.9	4.1

- (注) 1 期中平均株式数 16年3月期 22,271.43株 15年3月期 6,986.65株
 2 会計処理の方法の変更 無
 3 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。なお、15年3月期におきましては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため前期比較を行っておりません。
 4 15年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権または新株予約権を発行しておりましたが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 5 16年3月期における期中平均株式数は、平成15年8月2日付で行われた株式分割が期首にあったものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	2,400 00	0 00	2,400 00	57	19.7	2.3
15年3月期	5,000 00	0 00	5,000 00	34	22.8	2.2

- (注) 1 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2,000円 JASDAQ上場記念配当 400円
 2 平成15年8月2日付をもって、1:3の株式分割を行っております。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	4,639	2,472	53.3	103,207 13
15年3月期	3,518	1,573	44.7	225,254 04

- (注) 1 期末発行済株式数 16年3月期 23,959.95株 15年3月期 6,986.65株
 2 期末自己株式数 16年3月期 -株 15年3月期 -株
 3 平成15年8月2日付をもって、1:3の株式分割を行っております。

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	5,863	308	139	0 00	-	-
通 期	12,270	721	327	-	2,000 00	2,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,663円84銭

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

3. 当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価額(円)	資本組入額(円)
平成15年8月2日	株式分割(1:3)	13,973.30	-	-
平成15年10月24日	有償一般募集 (ブックビルディング方式)	3,000	157,250	78,625

4. 1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成16年3月期		平成15年3月期	
	中間	期末	期末	
	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	6,353	01	12,158	69
1株当たり配当金	0	00	2,400	00
1株当たり株主資本	79,923	83	103,207	13
			75,084	68

(注)平成16年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成15年8月2日に1:3の株式分割

15年9月中間期より初めて中間財務諸表を作成しているため14年9月中間期の数値は記載しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金および預金		1,062,852		1,749,603	
2 売掛金	3	1,210,957		1,382,892	
3 商品		8,649		7,440	
4 原材料		5,904		5,883	
5 未成工事支出金		3,322		4,329	
6 貯蔵品		5,655		4,656	
7 前払費用		50,523		115,699	
8 繰延税金資産		34,194		63,694	
9 その他		10,693		47,352	
10 貸倒引当金		12,476		11,958	
流動資産合計		2,380,277	67.6	3,369,592	72.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	92,387		107,849	
減価償却累計額		42,754	49,632	48,391	59,458
(2) 車両運搬具		212,619		202,991	
減価償却累計額		197,890	14,728	190,655	12,336
(3) 器具備品		82,600		108,083	
減価償却累計額		33,908	48,691	47,621	60,462
(4) 土地	1		52,600		52,600
有形固定資産合計			165,652		184,857
2 無形固定資産					
(1) 商標権			251		220
(2) ソフトウェア			153,078		141,731
(3) その他			9,586		9,619
無形固定資産合計			162,916	4.7	151,570

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		76,335		92,348	
(2) 関係会社株式		53,187		93,187	
(3) 出資金		1,410		1,410	
(4) 長期貸付金		2,506		2,254	
(5) 長期前払費用		271,815		290,977	
(6) 繰延税金資産		60,000		63,466	
(7) 差入保証金		289,168		332,572	
(8) 保険積立金		38,830		51,606	
(9) その他		16,735		7,425	
(10) 貸倒引当金				2,254	
投資その他の資産合計		809,990	23.0	932,995	20.1
固定資産合計		1,138,559	32.4	1,269,423	27.4
資産合計		3,518,837	100.0	4,639,015	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	228,768		291,398	
2		短期借入金	30,000		-	
3	1	一年以内返済予定の 長期借入金	153,996		151,996	
4		一年以内に償還期限 の到来する社債			100,000	
5		未払金	457,883		512,789	
6		未払費用	8,309		10,577	
7		未払法人税等	70,310		274,173	
8		未払消費税等	10,290		16,616	
9		前受金	5,066		9,300	
10		預り金	14,047		35,071	
11		賞与引当金	60,727		75,556	
12		その他	62			
			流動負債合計	1,039,463	29.6	1,477,479
固定負債						
1	1	社債	500,000		400,000	
2		長期借入金	267,349		115,353	
3		退職給付引当金	93,372		116,828	
4		役員退職慰労引当金	41,334		53,048	
5		長期未払金	3,547		2,079	
6		その他			1,390	
		固定負債合計	905,602	25.7	688,698	
		負債合計	1,945,066	55.3	2,166,178	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	区分	注記 番号
(資本の部)					
資本金	2	773,500	22.0	1,009,375	21.8
資本剰余金					
1 資本準備金		435,500		841,325	
資本剰余金合計		435,500	12.4	841,325	18.1
利益剰余金					
1 利益準備金		13,450		13,450	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		192,000		292,000	
3 当期末処分利益		162,386		298,244	
利益剰余金合計		367,836	10.4	603,694	13.0
その他有価証券評価差額金		3,065	0.1	18,442	0.4
資本合計		1,573,771	44.7	2,472,837	53.3
負債資本合計		3,518,837	100.0	4,639,015	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 介護サービス事業売上高		8,415,878			9,535,979		
2 住宅リフォーム事業 売上高		741,978	9,157,856	100.0	823,823	10,359,803	100.0
売上原価							
1 介護サービス事業 売上原価		6,978,368			7,690,955		
2 住宅リフォーム事業 売上原価		689,765	7,668,133	83.7	781,321	8,472,277	81.8
売上総利益			1,489,723	16.3		1,887,526	18.2
販売費および一般管理費	1		1,106,446	12.1		1,282,467	12.4
営業利益			383,277	4.2		605,059	5.8
営業外収益							
1 受取利息		152			563		
2 受取配当金		921			1,335		
3 受取保険金		4,193			6,424		
4 受取助成金		700					
5 販売手数料		3,462			8,197		
6 為替差益		442					
7 中小企業退職金 共済解約返戻金		316					
8 諸手数料		2,500			4,048		
9 雑収入		2,951	15,642	0.2	3,559	24,128	0.2
営業外費用							
1 支払利息		10,396			7,180		
2 社債利息		2,831			4,090		
3 新株発行費					32,358		
4 社債発行費		5,350					
5 為替差損					6,767		
6 雑損失		4,326	22,904	0.3	5,014	55,410	0.5
経常利益			376,014	4.1		573,777	5.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2				48		
2 投資有価証券売却益	3				23,525		
3 貸倒引当金戻入益		4,399	4,399	0.1		23,574	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	4				116		
2 固定資産除却損	5	6,559			2,939		
3 投資有価証券評価損	6				2,692		
4 特別退職金	7	18,152	24,712	0.3		5,748	0.0
税引前当期純利益			355,701	3.9		591,603	5.7
法人税、住民税 および事業税		191,123			368,522		
法人税等調整額		11,557	202,681	2.2	47,710	320,811	3.1
当期純利益			153,020	1.7		270,791	2.6
前期繰越利益			9,366			27,453	
当期末処分利益			162,386			298,244	

介護サービス事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	61,905	0.9	74,194	1.0
労務費		4,617,822	69.2	5,044,301	69.1
経費		1,996,275	29.9	2,187,262	29.9
当期総介護サービス事業 売上費用		6,676,004	100.0	7,305,759	100.0
期首商品棚卸高		6,517		8,649	
商品仕入高		304,495		383,987	
合計		6,987,018		7,698,396	
期末商品棚卸高		8,649		7,440	
当期介護サービス事業 売上原価		6,978,368		7,690,955	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費(千円)	614,818	627,514
旅費交通費(千円)	310,039	321,976
消耗品費(千円)	153,313	186,889
地代家賃(千円)	321,616	375,230

住宅リフォーム事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	139,437	20.3	179,590	23.0
労務費		153,227	22.3	172,149	22.0
経費		394,578	57.4	430,588	55.0
当期総住宅リフォーム 売上費用		687,243	100.0	782,327	100.0
期首未成工事支出金棚卸高		5,843		3,322	
合計		693,087		785,650	
期末未成工事支出金棚卸高		3,322		4,329	
当期住宅リフォーム事業 売上原価		689,765		781,321	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費(千円)	341,109	361,181
旅費交通費(千円)	13,782	17,060
消耗品費(千円)	6,571	9,659
地代家賃(千円)	15,358	19,094

【利益処分案】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会予定日 (平成16年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			162,386		298,244
利益処分額					
1 配当金		34,933		57,503	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		100,000	134,933	200,000	257,503
次期繰越利益			27,453		40,740

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 先入先出法に基づく低価法 (2) 原材料 最終仕入原価法 (3) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 未成工事支出金 同左 (4) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法) なお、耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 6～24年 車両運搬具 4～6年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
5 繰延資産の処理方法	(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他に計上しており、5年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。なお、これによる当事業年度の損益への影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																								
<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">52,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">63,870千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table>	建物	11,270千円	土地	52,600千円	計	63,870千円	1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円	長期借入金	60,000千円	計	80,000千円	<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">52,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">63,360千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table>	建物	10,760千円	土地	52,600千円	計	63,360千円	1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円	長期借入金	40,000千円	計	60,000千円
建物	11,270千円																								
土地	52,600千円																								
計	63,870千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円																								
長期借入金	60,000千円																								
計	80,000千円																								
建物	10,760千円																								
土地	52,600千円																								
計	63,360千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円																								
長期借入金	40,000千円																								
計	60,000千円																								
<p>2 授權株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,986.65株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	27,000 株	発行済株式総数	普通株式	6,986.65株	<p>2 授權株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">81,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,959.95株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	81,000 株	発行済株式総数	普通株式	23,959.95株												
授權株式数	普通株式	27,000 株																							
発行済株式総数	普通株式	6,986.65株																							
授權株式数	普通株式	81,000 株																							
発行済株式総数	普通株式	23,959.95株																							
<p>3 債権譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	280,000千円	<p>3 債権譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">375,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	375,000千円																				
売掛金	280,000千円																								
売掛金	375,000千円																								
<p>4 配当制限 平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,250千円であります。</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,442千円であります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87%であります。</p> <p>販売費および一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">69,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">241,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">98,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">91,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却</td> <td style="text-align: right;">70,290千円</td> </tr> </table>	役員報酬	69,600千円	従業員給与手当	241,276千円	賞与引当金繰入額	5,025千円	退職給付費用	8,174千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,750千円	地代家賃	98,888千円	支払ロイヤリティー	91,540千円	減価償却費	7,327千円	長期前払費用償却	70,290千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。</p> <p>販売費および一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">82,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">266,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">109,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">82,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却</td> <td style="text-align: right;">70,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">75,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">69,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,272千円</td> </tr> </table>	役員報酬	82,199千円	従業員給与手当	266,918千円	賞与引当金繰入額	6,272千円	退職給付費用	7,344千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,714千円	地代家賃	109,026千円	支払ロイヤリティー	82,671千円	減価償却費	6,985千円	長期前払費用償却	70,543千円	旅費交通費	75,973千円	支払手数料	69,911千円	貸倒引当金繰入額	3,272千円
役員報酬	69,600千円																																										
従業員給与手当	241,276千円																																										
賞与引当金繰入額	5,025千円																																										
退職給付費用	8,174千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,750千円																																										
地代家賃	98,888千円																																										
支払ロイヤリティー	91,540千円																																										
減価償却費	7,327千円																																										
長期前払費用償却	70,290千円																																										
役員報酬	82,199千円																																										
従業員給与手当	266,918千円																																										
賞与引当金繰入額	6,272千円																																										
退職給付費用	7,344千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,714千円																																										
地代家賃	109,026千円																																										
支払ロイヤリティー	82,671千円																																										
減価償却費	6,985千円																																										
長期前払費用償却	70,543千円																																										
旅費交通費	75,973千円																																										
支払手数料	69,911千円																																										
貸倒引当金繰入額	3,272千円																																										
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> </table>	器具備品	48千円	計	48千円																																						
器具備品	48千円																																										
計	48千円																																										
<p>3</p>	<p>3 投資有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券 株式</td> <td style="text-align: right;">23,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">23,525千円</td> </tr> </table>	その他有価証券 株式	23,525千円	計	23,525千円																																						
その他有価証券 株式	23,525千円																																										
計	23,525千円																																										

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,559千円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 役員の退任に伴う特別退職慰労金11,352千円および従業員の退職に伴う特別功労金6,800千円の合計であります。</p>	建物	2,848千円	車両運搬具	1,381千円	器具備品	2,329千円	計	6,559千円	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,939千円</td> </tr> </table> <p>6 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非上場株式(店頭売買株式を除く)</td> <td style="text-align: right;">2,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,692千円</td> </tr> </table> <p>7</p>	器具備品	116千円	計	116千円	建物	1,852千円	車両運搬具	641千円	器具備品	445千円	計	2,939千円	非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,692千円	計	2,692千円
建物	2,848千円																								
車両運搬具	1,381千円																								
器具備品	2,329千円																								
計	6,559千円																								
器具備品	116千円																								
計	116千円																								
建物	1,852千円																								
車両運搬具	641千円																								
器具備品	445千円																								
計	2,939千円																								
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,692千円																								
計	2,692千円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	356,857	195,332	161,524	車両運搬具	226,318	91,205	135,112
器具備品	82,127	16,358	65,768	器具備品	94,678	27,128	67,550
ソフトウェア	10,689	5,879	4,810	ソフトウェア	15,188	8,948	6,240
合計	449,674	217,570	232,104	合計	336,186	127,282	208,903
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 118,323千円				1年内 85,737千円			
1年超 125,235千円				1年超 127,588千円			
合計 243,558千円				合計 213,326千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 107,424千円				支払リース料 92,220千円			
減価償却費相当額 107,616千円				減価償却費相当額 86,459千円			
支払利息相当額 6,693千円				支払利息相当額 5,478千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2,491千円				1年内 2,491千円			
1年超 6,155千円				1年超 3,664千円			
合計 8,647千円				合計 6,155千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)および当事業年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">4,615千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">3,156千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">3,169千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,226千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">19,027千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,194千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,247千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,740千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">4,090千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,086千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,835千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td></tr> </table>	貸倒引当金超過額	4,615千円	未払費用否認	3,156千円	未払事業所税否認	3,169千円	未払事業税否認	4,226千円	賞与引当金超過額	19,027千円	繰延税金資産計	34,194千円	退職給付引当金	34,247千円	役員退職慰労引当金	16,740千円	減価償却費超過額	4,090千円	その他有価証券評価差額金	2,086千円	その他	2,835千円	繰延税金資産計	60,000千円	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">5,321千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">3,977千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">3,308千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">20,335千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">30,751千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,694千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,500千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,590千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">4,774千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,658千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,259千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,466千円</td></tr> </table>	貸倒引当金超過額	5,321千円	未払費用否認	3,977千円	未払事業所税否認	3,308千円	未払事業税否認	20,335千円	賞与引当金超過額	30,751千円	繰延税金資産計	63,694千円	退職給付引当金	45,500千円	役員退職慰労引当金	21,590千円	減価償却費超過額	4,774千円	その他有価証券評価差額金	12,658千円	その他	4,259千円	繰延税金資産計	63,466千円
貸倒引当金超過額	4,615千円																																																
未払費用否認	3,156千円																																																
未払事業所税否認	3,169千円																																																
未払事業税否認	4,226千円																																																
賞与引当金超過額	19,027千円																																																
繰延税金資産計	34,194千円																																																
退職給付引当金	34,247千円																																																
役員退職慰労引当金	16,740千円																																																
減価償却費超過額	4,090千円																																																
その他有価証券評価差額金	2,086千円																																																
その他	2,835千円																																																
繰延税金資産計	60,000千円																																																
貸倒引当金超過額	5,321千円																																																
未払費用否認	3,977千円																																																
未払事業所税否認	3,308千円																																																
未払事業税否認	20,335千円																																																
賞与引当金超過額	30,751千円																																																
繰延税金資産計	63,694千円																																																
退職給付引当金	45,500千円																																																
役員退職慰労引当金	21,590千円																																																
減価償却費超過額	4,774千円																																																
その他有価証券評価差額金	12,658千円																																																
その他	4,259千円																																																
繰延税金資産計	63,466千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">12.6</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.0</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	12.6	留保金課税	1.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.2</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	8.1	留保金課税	3.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2																
法定実効税率	42.1%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																
住民税均等割等	12.6																																																
留保金課税	1.6																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6																																																
その他	0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0																																																
法定実効税率	42.1%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																
住民税均等割等	8.1																																																
留保金課税	3.1																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3																																																
その他	0.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2																																																
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が2,311千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,230千円、その他有価証券評価差額金が80千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																																																
<p>4</p>	<p>4 東京都条例の一部を改正する条例(平成15年東京都条例第125号)が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期の40.5%から40.7%に変更されました。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	225,254円04銭	103,207円13銭
1株当たり当期純利益金額	21,901円85銭	12,158円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>12,135円04銭</p> <p>当社は、平成15年8月2日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 75,084.68円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 7,300.62円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、前事業年度においては非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	153,020	270,791
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,020	270,791
普通株式の期中平均株式数(株)	6,986.65	22,271.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
ストックオプション(株)		43.41

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>平成15年5月15日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式を発行する決議を致しました。</p> <p>1 平成15年8月2日付をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 13,973.30株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年6月28日現在の株主名簿記載株主の所有株式数を1株につき、3株の割合をもって分割する。</p> <p>2 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1 「グループホーム安寿尼崎」の任意売却に関する営業譲受けについて</p> <p>平成16年4月13日開催の取締役会決議に基づき、破産者中田建設工業株式会社(破産管財人 弁護士野村太爾)の運営する「グループホーム安寿尼崎」の任意売却に対する応募を行いました。その結果、当社と営業譲渡契約を締結することとなり、平成16年5月17日開催の取締役会決議に基づき、平成16年7月1日を譲渡日とする営業譲渡契約を平成16年5月17日付で締結いたしました。</p> <p>なお取得金額の総額は241,000千円(このうち営業権は151,000千円)であります。</p> <p>2 重要な子会社の設立</p> <p>平成16年5月17日開催の取締役会において、調剤薬局の経営およびそのフランチャイズ展開を目的として、平成16年5月31日を予定として子会社設立を決議いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="175 880 485 909">前事業年度</th> <th data-bbox="491 880 788 909">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="175 918 485 972">1株当たり純資産額 69,527.81円</td> <td data-bbox="491 918 788 972">1株当たり純資産額 75,084.68円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="175 981 485 1034">1株当たり当期純利益 4,176.52円</td> <td data-bbox="491 981 788 1034">1株当たり当期純利益 7,300.62円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="175 1043 485 1319">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td data-bbox="491 1043 788 1319">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 69,527.81円	1株当たり純資産額 75,084.68円	1株当たり当期純利益 4,176.52円	1株当たり当期純利益 7,300.62円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	<p>本 店 : 東京都内(予定)</p> <p>事業目的 : 調剤薬局の経営、調剤薬局のフランチャイズ展開</p> <p>代表者 : 西村 弘美男(当社従業員) 村上 美晴(当社代表取締役)</p> <p>資本金 : 1億円</p> <p>取得する株式の数 : 1,540株</p> <p>取得価額 : 77,000千円</p> <p>株主構成 : セントケア(株) 77.00% イムノエイト(株) 12.00% Medicine Shoppe International, Inc. 8.25% 西村 弘美男 2.75%</p> <p>(注) 子会社の商号および本店所在地については、設立登記の申請手続き終了次第速やかに公表する予定であります。</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 69,527.81円	1株当たり純資産額 75,084.68円								
1株当たり当期純利益 4,176.52円	1株当たり当期純利益 7,300.62円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。								
	<p>3 Medicine Shoppe International, Inc.とのマスターフランチャイズ契約締結</p> <p>平成16年5月17日開催の取締役会決議に基づき、同日付にて米国のMedicine Shoppe International, Inc.との間でマスターフランチャイズ契約(マスターライセンス料 600千ドル)を締結いたしました。</p> <p>これは調剤薬局のフランチャイズ展開のノウハウ取得を目的とするものであります。同契約にかかる権利・義務一切は、平成16年6月中旬をめどに新たに設立する子会社へ譲渡する予定であります。</p>								

2 【役員の異動】

(1) 【代表者の異動】

該当事項はありません。

(2) 【その他の役員の異動】（平成16年6月28日予定）

新任取締役候補

取締役 片山 直樹（現 セントスタッフ株式会社代表取締役）